



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
東

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所
 コード番号 6383 URL <http://www.daifuku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北條 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長 (氏名) 齊藤 司 (TEL) 06-6472-1261
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	267,284	10.5	14,883	18.5	15,783	19.6	9,810	26.7
26年3月期	241,811	19.5	12,556	56.8	13,191	64.9	7,740	74.4
(注) 包括利益	27年3月期		13,599百万円(△23.4%)		26年3月期		17,752百万円(60.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	88.59	80.60	9.6	6.1	5.6
26年3月期	69.96	66.67	8.6	5.8	5.2
(参考) 持分法投資損益	27年3月期	113百万円	26年3月期	69百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	271,011	111,521	39.8	972.75
26年3月期	249,531	99,690	38.8	875.14
(参考) 自己資本	27年3月期	107,797百万円	26年3月期	96,842百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,425	△5,977	△509	54,081
26年3月期	20,447	△7,372	1,045	51,852

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	13.00	18.00	1,997	25.7	2.2
27年3月期	—	7.00	—	15.00	22.00	2,443	24.8	2.4
28年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		23.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	21.0	7,000	24.1	7,000	13.8	5,000	18.7	45.15
通期	320,000	19.7	18,000	20.9	18,200	15.3	12,000	22.3	108.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	113,671,494株	26年3月期	113,671,494株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,853,707株	26年3月期	3,012,390株
③ 期中平均株式数	27年3月期	110,746,022株	26年3月期	110,645,879株

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。また、当社は信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）を導入しております。当該信託にかかるダイフク従業員持株会専用信託が所有する当社株式については連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該専用信託が所有する当社株式については、平成27年3月期の「期末自己株式数」に260,600株を含めており、「期中平均株式数」から334,408株を控除しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、TDnetで5月14日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界の経済は、中国や新興国の多くで景気が減速するとともに、欧州経済も停滞が続いています。一方、米国経済の回復トレンドは続いており、わが国の経済も消費税引き上げに伴う影響が限定的なものにとどまり、円安・原油安などによって、緩やかに持ち直しつつあります。

当業界におきましては、国内外でeコマース関連需要が伸びるとともに、わが国では人手不足による自動化設備のニーズが増えています。

このような環境のもと、当社グループの業績は受注高、売上高が過去最高を更新するなど、順調に進捗し、5年連続の増収増益となりました。

受注は、一般製造業や流通業向けシステムの海外案件が伸び、北米では平成25年10月からグループ入りしているWYNRIGHT CORPORATION（以下、ウィンライト社）、韓国ではeコマースや化粧品大型案件などが貢献しました。また、北米自動車工場の需要が底堅かったことに加え、年度後半の台湾での半導体や液晶工場向けシステム大型案件の相次ぐ受注も寄与しました。

売上は、北米の一般製造業や流通業向けシステムおよび自動車工場向けシステム、中国の液晶工場向けシステムなどが好調でした。

この結果、当連結会計年度の受注高は3,055億67百万円（前年同期比10.4%増）、売上高は2,672億84百万円（同10.5%増）を計上しました。

利益につきましては、ダイフク単体の収益性が高かったこと、コンテックの好調な販売、北米やアジアの自動車・半導体・液晶工場向けシステム関連の海外子会社の堅調な業績が寄与しました。

この結果、営業利益は148億83百万円（同18.5%増）、経常利益は支払利息の減少などにより157億83百万円（同19.6%増）、当期純利益は特別損失や法人税率引き下げに伴う法人税等調整額増加の影響はあったものの、好調な業績により98億10百万円（同26.7%増）となりました。

セグメントごとの状況は次の通りであります。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高、セグメント利益は当期純利益を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

① 株式会社ダイフク

《受注》

主力の一般製造業や流通業向けシステムは、流通、医薬品、食品業界などの大型案件が堅調に推移するとともに、韓国のeコマースや化粧品大型案件も寄与しました。

半導体・液晶工場向けシステムは、半導体の微細化加工、テレビの大画面化、スマートフォンやタブレットの高精細化需要により、米国やアジアともに順調に推移しました。

自動車生産ライン向けシステムは、ロシア・ブラジルなどの新興国案件、国内のサービスや小規模改造案件が堅調に推移したことに加え、部品物流システムでも成果が上がり始めました。

《売上》

一般製造業や流通業向けシステムは、食品や医薬品卸、eコマース、スーパー、生協向けが堅調に推移しました。

半導体・液晶工場向けシステムは、米国・アジア各国で堅調に推移しました。

自動車生産ライン向けシステムは、国内や新興国を中心に推移しました。

洗車機はサービスステーション業界向けが堅調に推移しました。

《利益》

生産面での原価改善が全般的に定着・進展していること、第4四半期連結会計期間において生産量が多く収益性が高まったことなどが奏功しました。

この結果、受注高は1,370億12百万円（前年同期比16.7%増）、売上高は1,150億65百万円（同4.4%増）、セグメント利益は70億41百万円（同22.2%増）となりました。

② コンテックグループ

・産業用コンピュータ製品

日本市場は、企業の設備投資需要に支えられ、産業用パソコンやセットアップパソコンの販売が好調に推移しました。また、米国市場も、医療機器業界向けの製品販売が堅調に推移しました。

・計測制御製品

自動車関連メーカーの設備投資が増加していることに伴い、生産設備向けの計測制御用ボードの販売が堅調に推移しました。

・ネットワーク製品

教育現場向けの無線LAN製品としてFLEXLAN ZCシリーズの販売を開始するなど、新たな市場の開拓に努めました。

・ソリューション製品

病院向けのベッドサイド情報システムや自動車業界向けの生産管理システム等の拡販に努めましたが、電力会社が太陽光発電エネルギーの接続回答を一時保留した影響を受けて、太陽光発電計測システムの販売が減少しました。

この結果、受注高は153億74百万円（前年同期比3.7%増）、売上高は146億34百万円（同9.5%増）、セグメント利益は8億45百万円（同16.2%増）となりました。

③ DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY (DWHC) グループ

一般製造業や流通業向けシステムでは、平成25年10月に買収したウィンライト社が大きく貢献しました。食品や衣料品、デパート向けなどで大型案件を受注しました。同システムの生産・販売体制は、ウィンライト社への集約統合を終えており、今後は一層のシナジーを追求します。

半導体メーカー向けシステムは、窒素パージストッカーなどの売上が好調でした。

自動車生産ライン向けシステムの受注・売上は、北米自動車市場の活況を受け、デトロイトスリー向け・日系向けともに、新規案件・サービスが好調に推移しました。

空港手荷物搬送システムの受注は回復傾向にあり、不採算案件も一巡しつつあります。

この結果、受注高は757億25百万円（前年同期比0.7%増）、売上高は765億47百万円（同45.1%増）、セグメント利益は15億54百万円（同7.5%減）となりました。

なお、平成27年1月、DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYは北米地域の事業をさらに進展させるため、社名をDAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANYに変更しています。

④ その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社61社のうち、上記②③以外の国内外の子会社です。

主なものとしては、国内では、洗車機やボウリング関連製品の販売を行う株式会社ダイフクプラスモアなどがあります。

主要な海外現地法人には、大福（中国）有限公司、台湾大福高科技設備股分有限公司、DAIFUKU KOREA CO., LTD.、CLEAN FACTOMATION, INC.（韓国）、DAIFUKU (THAILAND) LTD.などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売を行っています。各社とも、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担い、国外への輸出も増やしています。

中国では、液晶パネル工場向けの受注が活発なほか、自動車工場向け売上も堅調に推移しました。一般製造業や流通業向けシステムでは、外資系自動車会社の大型パーツセンター、医薬品や医薬品卸、食品の大型案件を受注しました。

台湾は、大型プロジェクトが続く中国液晶工場向け生産の一翼を担う一方、台湾国内の液晶工場向けの受注も増加しました。

韓国では、半導体メーカー向けシステムの受注が好調でした。自動車工場向けシステムの改造工事などを着実に受注する一方、流通業向けの需要が増えております。

タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールでは景況感が好転せず、受注は伸び悩みましたが、東南アジアの将来性に鑑み、現地体制を強化しつつ展示会などを通じて認知度を高め、集積が進んだ自動車工場の改造、食品や飲料の低温物流などの設備投資需要を取り込んでいます。

ニュージーランドでは、オセアニアとアジアで空港手荷物搬送システムを扱うBCS GROUP LIMITED（以下、BCS社）の買取手続を平成26年12月末に完了し、同社グループ12社を貸借対照表のみ連結しました。今後は、北米、欧州のグループ会社との連携を深めて、同システムの拡大・収益性向上を図ってまいります。

この結果、受注高はBCS社の受注残を含めて774億55百万円（前年同期比11.5%増）、売上高は646億15百万円（同0.7%増）、セグメント利益は41億27百万円（同38.8%増）となりました。

・次期の見通し

上記を勘案し、業績見通しにつきましては、次の通りとさせていただきます。

平成28年3月期の連結通期業績予想

受注高	3,400億円	（前年同期比 11.3%増）
売上高	3,200億円	（同 19.7%増）
営業利益	180億円	（同 20.9%増）
経常利益	182億円	（同 15.3%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	120億円	（同 22.3%増）

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、国内外の経済・競合状況、各種リスク要因等の様々な不確定要素により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性もあります。

なお、上記に伴い、平成29年3月期を最終年度とする4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」の目標数値を見直すとともに、新たな経営指標としてROE（自己資本純利益率、当期は9.6%）を加えました。詳細は、後記（2. 経営方針）、および本日別途開示しておりますニュースリリース『中期経営計画「Value Innovation 2017」経営目標の修正に関するお知らせ』をご参照ください。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は2,710億11百万円（前年同期比214億80百万円の増加）となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が24億28百万円、未完成工事請求不足高が40億79百万円、未成工事支出金等のたな卸資産が41億49百万円、関係会社の取得等に伴いのれんが27億65百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は1,594億90百万円（前年同期比96億49百万円の増加）となりました。これは有利子負債が24億2百万円、退職給付に係る負債が34億60百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は1,115億21百万円（前年同期比118億31百万円の増加）となりました。これは、利益剰余金が76億16百万円、保有する有価証券や為替の変動等によるその他の包括利益累計額合計が31億38百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億28百万円増加し、540億81百万円（前年同期は518億52百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動におきましては、64億25百万円の収入超過（前年同期は204億47百万円の収入超過）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が152億11百万円、減価償却費が41億57百万円あったものの、法人税等の支払が68億91百万円、仕入債務の減少額が36億57百万円あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動におきましては、59億77百万円の支出超過（前年同期は73億72百万円の支出超過）となりました。これは、固定資産の取得による支出が36億66百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が31億40百万円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におきましては、5億9百万円の支出超過（前年同期は10億45百万円の収入超過）となりました。これは、有利子負債の増加による収入が17億54百万円あったものの、配当金の支払が22億18百万円あったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	46.3	40.3	40.4	38.8	39.8
時価ベースの自己資本比率(%)	40.9	28.7	41.2	56.6	64.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	—	3.4	2.8	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.1	—	17.6	23.9	13.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を最重要課題と位置づけ、剰余金の配当につきましては、株主の皆さまへのさらなる利益還元を視野に入れて、連結当期純利益をベースとする業績連動による配当政策を取り入れるとともに、残余の剰余金につきましては内部留保金として、今後の成長に向けた投資資金に充てる方針であります。

4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」では、1株当たり配当金の持続的成長、中長期的連結配当性向30%を目指しています。

当期（平成27年3月期）につきましては、中間配当として1株当たり7円を実施しており、期末配当として1株当たり15円とさせていただくことを平成27年5月14日開催の取締役会で決議し、合計で年間配当として1株当たり22円とさせていただくことといたしました。

次期（平成28年3月期）の配当につきましては、平成28年3月期の業績予想および上記基本方針を踏まえ、1株当たり年間25円（中間10円、期末15円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、中期経営計画をベースとした持続的成長路線を歩むことで、世界一、二を争うマテリアルハンドリングメーカー、システムインテグレーターに成長いたしました。平成27年3月期は、3年ぶりに売上高世界一の座に就いています(米国Modern Materials Handling誌2015年4月号)。

平成26年3月期からスタートした4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」(以下、中計)は、経営理念を以下のように定めています。

- ①最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する。
- ②自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する。

中計により、当社グループはマテリアルハンドリングの総合メーカーとして培った実績と経験を活かし、世界各地のお客さまに最適なソリューションを提供する「バリューイノベーション企業」へ進化することを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

中計では、平成29年3月期の連結売上高2,800億円、営業利益率7%を主な経営目標としていましたが、売上高は平成28年3月期に3,200億円と、1年前倒して中計達成が見込まれます。

最終年度の平成29年3月期の目標は、売上高3,400億円、営業利益210億円に修正しました。営業利益は、売上高が策定時の想定以上に伸びたことを踏まえ、率ではなく過去最高利益額(平成20年3月期206億円)の更新を目指します。また、新たにROE(自己資本純利益率)を目標に加えました。過去4年間のROEは1.6%、5.6%、8.6%、9.6%と順調に向上しており、まず、安定的に10%を維持できる収益力と財務体質を構築します。このほか、1株当たり配当金の持続的成長と中長期的連結配当性向30%、発行済み転換社債の株式転換による自己資本の充実と格付向上、1株当たり利益の増加を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中計の目標で60%としていた連結海外売上高比率は、円安との相乗効果もあり既に65%に達し、さらに70%を目指しています。

これは、主に「一般製造業・流通業向けシステムを海外で大きく伸ばす」という中計最大のテーマが順調に進捗しているためです。ポテンシャルが元々大きい北米市場での積極的企業買収、アジアの経済成長に伴う食品・薬品などの消費者向け製造業、流通業の需要拡大が寄与しています。世界的に進展するeコマースも、新たな成長ドライバーとなっています。

一般製造業・流通業向けシステムに加え、すべてのモノやサービスがインターネットにつながるIoT(Internet of Things)の進展で半導体や液晶など電子デバイス需要が伸びること、北米自動車市場が好調であることも、追い風となっています。

売上に対し、利益面は課題があります。特に、海外の利益率改善が重要です。このため、

- ①近年、傘下に収めた海外企業の経営効率や生産性向上、プロジェクト管理の徹底、シナジーの追及
 - ②東南アジアでの一般製造業・流通業向けシステム販売、生産体制確立
- などに取り組みます。

国内では、大幅なコストダウンを推進する“構造改革”が奏功し、当社グループの収益性向上の原動力になりました。今後も構造改革の手を緩めず、既存事業を底上げします。

一方、新製品・新規事業・新ビジネスモデル具現化のため、開発強化、IoT活用に注力し、中計期間中だけでなく、その後も成長を維持するための基盤とします。

サービスも、当社グループの重要な収益源です。連結売上高増大に伴い、中計最終年度のサービス売上高比率は当初計画どおりの25%超の見込みですが、リニューアル提案や他社との協業などで、サービス全体の領域拡充を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、企業の社会的責任を重視し、以下の施策に取り組んでいます。

- ①国連グローバルコンパクトへの署名
- ②中長期的指針「ダイフクのCSR」策定
- ③ダイフクエコプロダクツの認定

また、当社は「無事故、無災害を守りながら、納期どおりに立ち上げる」という安全文化を育ててきました。地震や洪水などの災害時での誠実で迅速な復旧等の対応も、お客さまから高い評価を得ています。

長年培った良きDNAを進化させ、高いブランド力として結実させて世界に広げることも、当社の重要な課題と考えています。進出先の国々や新たに当社グループに加わった企業との融合・経営統合のため、グローバル人材育成、外国人や女性の登用に注力します。加えて、本年6月から適用予定の「コーポレートガバナンス・コード」の精神を真摯に討議して、企業価値増大に役立ててまいります。

当社は、平成29年5月に創立80周年を迎えます。この間、時代の流れに合った新しい事業に果敢に挑戦し、社会・経済情勢の激動の波を乗り切ってきました。今後も、健全な持続的成長を継続し、揺るぎない世界ナンバーワン・マテリアルハンドリング企業を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

なお、IFRS適用については、国内他社における会計基準の採用状況等を勘案しながら、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,132	54,202
受取手形・完成工事未収入金等	74,217	76,645
未完成工事請求不足高	15,334	19,414
商品及び製品	3,307	3,561
未成工事支出金等	6,599	8,990
原材料及び貯蔵品	10,475	11,980
繰延税金資産	3,502	2,810
その他	5,349	7,574
貸倒引当金	△137	△137
流動資産合計	170,781	185,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,618	14,754
機械装置及び運搬具(純額)	3,457	3,507
工具、器具及び備品(純額)	1,409	1,830
土地	11,801	12,018
その他(純額)	2,788	2,562
有形固定資産合計	34,075	34,673
無形固定資産		
ソフトウェア	1,944	3,100
のれん	10,139	12,905
その他	2,772	3,040
無形固定資産合計	14,856	19,045
投資その他の資産		
投資有価証券	20,628	21,728
長期貸付金	142	125
退職給付に係る資産	268	643
繰延税金資産	5,800	6,130
その他	3,109	3,752
貸倒引当金	△131	△129
投資その他の資産合計	29,817	32,251
固定資産合計	78,749	85,970
資産合計	249,531	271,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,818	36,568
電子記録債務	10,061	10,827
短期借入金	7,014	12,904
未払法人税等	3,991	1,210
工事損失引当金	275	505
その他	25,548	31,837
流動負債合計	83,711	93,853
固定負債		
社債	2,700	2,700
新株予約権付社債	15,131	15,093
長期借入金	33,298	29,849
繰延税金負債	1,410	1,580
退職給付に係る負債	8,681	12,142
負ののれん	239	179
その他	4,667	4,091
固定負債合計	66,129	65,636
負債合計	149,840	159,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	8,024
資本剰余金	9,239	9,239
利益剰余金	76,009	83,626
自己株式	△2,620	△2,419
株主資本合計	90,652	98,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,102	4,639
繰延ヘッジ損益	△29	△72
為替換算調整勘定	5,310	10,542
退職給付に係る調整累計額	△2,194	△5,781
その他の包括利益累計額合計	6,189	9,327
少数株主持分	2,848	3,723
純資産合計	99,690	111,521
負債純資産合計	249,531	271,011

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	241,811	267,284
売上原価	194,974	215,641
売上総利益	46,836	51,642
販売費及び一般管理費		
販売費	16,716	17,729
一般管理費	17,562	19,029
販売費及び一般管理費合計	34,279	36,759
営業利益	12,556	14,883
営業外収益		
受取利息	215	169
受取配当金	261	304
為替差益	468	177
負ののれん償却額	59	59
受取地代家賃	226	173
外国諸税金還付金	—	168
その他	394	416
営業外収益合計	1,626	1,470
営業外費用		
支払利息	810	463
その他	181	107
営業外費用合計	991	570
経常利益	13,191	15,783
特別利益		
固定資産売却益	6	167
投資有価証券売却益	—	300
その他	—	9
特別利益合計	6	477
特別損失		
固定資産売却損	393	36
固定資産除却損	68	138
減損損失	370	457
関係会社株式売却損	148	—
関係会社整理損	—	160
特別退職金	—	125
その他	80	130
特別損失合計	1,060	1,049
税金等調整前当期純利益	12,137	15,211
法人税、住民税及び事業税	5,634	3,139
法人税等調整額	△1,545	1,904
法人税等合計	4,088	5,043
少数株主損益調整前当期純利益	8,048	10,168
少数株主利益	308	357
当期純利益	7,740	9,810

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主利益	308	357
少数株主損益調整前当期純利益	8,048	10,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,417	1,541
繰延ヘッジ損益	△23	△6
為替換算調整勘定	7,193	5,959
退職給付に係る調整額	—	△3,500
持分法適用会社に対する持分相当額	1,115	△562
その他の包括利益合計	9,703	3,431
包括利益	17,752	13,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,073	12,948
少数株主に係る包括利益	679	650

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,024	9,028	69,859	△2,424	84,486
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,024	9,028	69,859	△2,424	84,486
当期変動額					
剰余金の配当			△1,659		△1,659
当期純利益			7,740		7,740
自己株式の取得				△594	△594
自己株式の処分		210		398	609
関係会社株式取得に伴う変動			69		69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	210	6,150	△196	6,165
当期末残高	8,024	9,239	76,009	△2,620	90,652

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,809	△14	△2,743	—	△948	2,147	85,685
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,809	△14	△2,743	—	△948	2,147	85,685
当期変動額							
剰余金の配当							△1,659
当期純利益							7,740
自己株式の取得							△594
自己株式の処分							609
関係会社株式取得に伴う変動							69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,293	△14	8,053	△2,194	7,138	700	7,839
当期変動額合計	1,293	△14	8,053	△2,194	7,138	700	14,004
当期末残高	3,102	△29	5,310	△2,194	6,189	2,848	99,690

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,024	9,239	76,009	△2,620	90,652
会計方針の変更による累積的影響額			28		28
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,024	9,239	76,038	△2,620	90,680
当期変動額					
剰余金の配当			△2,221		△2,221
当期純利益			9,810		9,810
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		206	206
関係会社株式取得に伴う変動			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,587	201	7,789
当期末残高	8,024	9,239	83,626	△2,419	98,469

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,102	△29	5,310	△2,194	6,189	2,848	99,690
会計方針の変更による累積的影響額							28
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,102	△29	5,310	△2,194	6,189	2,848	99,718
当期変動額							
剰余金の配当							△2,221
当期純利益							9,810
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							206
関係会社株式取得に伴う変動							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,536	△42	5,231	△3,587	3,138	875	4,013
当期変動額合計	1,536	△42	5,231	△3,587	3,138	875	11,802
当期末残高	4,639	△72	10,542	△5,781	9,327	3,723	111,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,137	15,211
減価償却費	3,821	4,157
減損損失	370	457
のれん償却額	743	914
負ののれん償却額	△59	△59
受取利息及び受取配当金	△476	△474
支払利息	810	463
固定資産除売却損益(△は益)	455	7
売上債権の増減額(△は増加)	1,747	2,624
たな卸資産の増減額(△は増加)	△310	△2,686
仕入債務の増減額(△は減少)	4,821	△3,657
未成工事受入金の増減額(△は減少)	324	△645
その他	△683	△3,185
小計	23,701	13,127
利息及び配当金の受取額	478	473
利息の支払額	△856	△486
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,163	△6,891
その他	286	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,447	6,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,202	△3,140
定期預金の預入による支出	△409	△91
定期預金の払戻による収入	389	263
固定資産の取得による支出	△3,155	△3,666
固定資産の売却による収入	425	253
投資有価証券の取得による支出	△321	△227
関係会社株式の取得による支出	△293	△121
貸付金の回収による収入	3	4
その他	190	748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,372	△5,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	755	834
長期借入れによる収入	14,360	1,512
長期借入金の返済による支出	△24,071	△592
新株予約権付社債の発行による収入	15,150	—
社債の発行による収入	2,700	—
社債の償還による支出	△6,000	—
自己株式の売却による収入	610	206
自己株式の取得による支出	△594	△5
配当金の支払額	△1,656	△2,218
その他	△209	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,045	△509
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,201	2,170
現金及び現金同等物の期首残高	17,320	2,109
現金及び現金同等物の期首残高	33,722	51,852
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	808	119
現金及び現金同等物の期末残高	51,852	54,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成25年12月12日の取締役会決議に基づいて、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、「ダイフク従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ダイフク従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は信託の期間(平成25年12月13日～平成28年11月30日)にわたり、本持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって取得しております。その後は、E-Ship信託から本持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	537百万円	423千株	当連結会計年度	331百万円	260千株
---------	--------	-------	---------	--------	-------

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度	537百万円	当連結会計年度	311百万円
---------	--------	---------	--------

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」ならびに「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が130百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が423百万円、その他有価証券評価差額金額が197百万円、退職給付に係る調整累計額が93百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で主としてマテリアルハンドリングシステム・機器の製造販売を行っており、さらに、洗車機、産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を行っております。当社グループ各社は、各社の役割に基づいて、独立した経営単位として製造販売活動を行っております。

したがって、当社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等における中核企業である「株式会社ダイフク」、国内外における産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を担う中核企業「コンテックグループ(コンテック)」に加えて、「DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYグループ(DWHC)」の3つを報告セグメントとしております。

「株式会社ダイフク」は、国内におけるマテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等の製造販売の中核をなすとともに、世界各国にキー・コンポーネントを開発・供給しております。海外現地法人は、株式会社ダイフクから供給されるマテリアルハンドリングシステムのコンポーネントと現地で生産・調達する部材を組み合わせ、販売や据付工事、アフターサービスを行います。DWHCは売上規模が大きく、北米を中心に、重要な事業活動を担う現地法人です。また、マテリアルハンドリングシステムの一部として、空港手荷物搬送システムを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、セグメント間の内部収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DWHC	計		
売上高						
外部顧客への売上高	115,065	14,634	76,547	206,247	64,615	270,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,127	7,885	342	29,354	18,277	47,632
計	136,192	22,519	76,889	235,602	82,892	318,494
セグメント利益	7,041	845	1,554	9,441	4,127	13,568
セグメント資産	170,051	18,907	51,089	240,048	74,159	314,207
セグメント負債	86,026	10,458	34,918	131,403	43,907	175,310
その他の項目						
減価償却費	2,507	240	678	3,426	728	4,154
のれん償却額	113	124	—	237	119	357
受取利息	12	1	13	28	179	207
支払利息	281	50	43	376	124	501
特別利益	—	466	169	635	2	637
(固定資産売却益)	(—)	(156)	(169)	(325)	(2)	(328)
(投資有価証券売却益)	(—)	(300)	(—)	(300)	(—)	(300)
特別損失	624	155	312	1,091	183	1,275
(関係会社整理損)	(—)	(98)	(62)	(160)	(—)	(160)
(固定資産除却損)	(101)	(22)	(10)	(133)	(4)	(138)
(関係会社株式評価損)	(298)	(—)	(—)	(298)	(—)	(298)
(減損損失)	(—)	(—)	(223)	(223)	(26)	(249)
(特別退職金)	(—)	(—)	(—)	(—)	(125)	(125)
法人税費用	3,079	219	674	3,973	1,271	5,244
持分法適用会社への投資額	5,193	—	—	5,193	217	5,411
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,023	389	776	3,189	634	3,823

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売 上 高	当連結会計年度
報告セグメント計	235,602
「その他」の区分の売上高	82,892
セグメント間取引消去	△47,632
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△2,056
その他の連結上の調整額	△1,522
連結財務諸表の売上高	267,284

(単位:百万円)

利 益	当連結会計年度
報告セグメント計	9,441
「その他」の区分の利益	4,127
関係会社からの配当金の消去	△2,386
その他の連結上の調整額	△1,371
連結財務諸表の当期純利益	9,810

(単位:百万円)

資 産	当連結会計年度
報告セグメント計	240,048
「その他」の区分の資産	74,159
資本連結による関係会社株式の消去	△32,275
内部取引による債権の消去	△17,262
その他の連結上の調整額	6,341
連結財務諸表の資産合計	271,011

(単位:百万円)

負 債	当連結会計年度
報告セグメント計	131,403
「その他」の区分の負債	43,907
内部取引による債務の消去	△17,262
その他の連結上の調整額	1,442
連結財務諸表の負債合計	159,490

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	3,426	728	3	4,157
のれん償却額	237	119	557	914
受取利息	28	179	△38	169
負ののれん償却額	—	—	59	59
支払利息	376	124	△38	463
持分法投資利益	—	—	113	113
特別利益	635	2	△160	477
(固定資産売却益)	(325)	(2)	(△160)	(167)
(投資有価証券売却益)	(300)	(—)	(—)	(300)
特別損失	1,091	183	△226	1,049
(関係会社整理損)	(160)	(—)	(—)	(160)
(固定資産除却損)	(133)	(4)	(—)	(138)
(関係会社株式評価損)	(298)	(—)	(△298)	(—)
(減損損失)	(223)	(26)	(207)	(457)
(特別退職金)	(—)	(125)	(—)	(125)
法人税費用	3,973	1,271	△200	5,043
持分法適用会社への投資額	5,193	217	1,410	6,821
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,189	634	3,709	7,532

(注) 調整額の主なものは以下の通りであります。

1. 当連結会計年度における「持分法適用会社への投資額」1,410百万円は、主に関連会社株式に含まれる為替換算調整勘定によるものであります。
2. 当連結会計年度における「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」3,709百万円は、主に関係会社を取得したことによって発生したのれんです。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	物流機器	電子機器	その他	合計
外部顧客への売上高	236,075	14,630	16,578	267,284

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
90,874	65,104	30,503	80,801	267,284

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	875円14銭	972円75銭
1株当たり当期純利益金額	69円96銭	88円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	66円67銭	80円60銭

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度430,000株、当連結会計年度334,408株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度423,000株、当連結会計年度260,600株であります。

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,740	9,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,740	9,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,645	110,746
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△11	△24
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円))*	(△11)	(△24)
普通株式増加数(千株)	5,290	10,680
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(5,290)	(10,680)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

* 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当連結会計年度の償却額(税額相当額控除後)です。

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	99,690	111,521
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,848	3,723
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,848)	(3,723)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	96,842	107,797
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	110,659	110,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(平成27年6月26日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②新任取締役候補

中島 祥行 (新 取締役常務執行役員 大福(中国)有限公司董事長)
(現 常務執行役員 大福(中国)有限公司董事長)

佐藤 誠治 (新 取締役常務執行役員 e F A事業部門長 兼 e F A事業部長 兼
e F A事業部半導体本部長)
(現 常務執行役員 e F A事業部門長 兼 e F A事業部長 兼
e F A事業部半導体本部長)

下代 博 (新 取締役常務執行役員 F A & D A事業部門長 兼 F A & D A事業部長 兼
F A & D A事業部営業本部長)
(現 常務執行役員 F A & D A事業部門長 兼 F A & D A事業部長 兼
F A & D A事業部営業本部長)

③退任予定取締役

取締役顧問 小林 史男 (当社顧問に就任)
取締役顧問 森屋 進 (当社顧問に就任)
取締役顧問 井上 正義 (当社顧問に就任)
取締役技監 平本 孝 (当社技監 滋賀事業所長に就任)